

V 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、
誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

14 健康寿命日本一を目指した健康づくり

- (51) 健康増進施策の推進
- (52) がん対策の推進
- (53) 高齢者の安全安心で人生を楽しめるくらしづくり

15 地域医療の総合マネジメント・地域包括 ケアの充実

- (54) 国保の県営化の円滑な推進
- (55) 地域医療構想の推進、医師確保計画の推進
- (56) 新型コロナウイルス感染症対策
- (57) 医療費適正化
- (58) 地域包括ケア・在宅医療の充実
- (59) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備
- (60) 西和医療センターの移転・再整備の検討

16 福祉の充実

- (61) 日本一福祉の進んだ地域を目指す
「福祉の奈良モデル」の構築
- (62) 重症心身障害児(者)の居場所の確保
- (63) 出所者の更生・就労支援

17 だれでもいつでもどこでもスポーツできる 環境づくり

- (64) スポーツ振興ビジョンの推進
- (65) 奈良県国民スポーツ大会・
全国障害者スポーツ大会開催に向けての検討
- (66) まほろば健康パークの機能強化

14 健康寿命日本一を目指した健康づくり

(51) 健康増進施策の推進

ここまで良くなってきました

「健康寿命日本一」の目標達成を目指して、健康、医療、介護分野の計画を連動させた健康増進の取組を進めてきました。
【奈良県の都道府県順位(R2年)】

平均要介護期間の短縮が必要です。

健康寿命	平均余命	平均要介護期間
男性 3位 女性25位	男性 3位 女性10位	男性39位 女性44位

健康行動

健康成果

- 【野菜摂取量】(H28)
男性:30位 女性:26位
- 【食塩摂取量】(H28)
男性:14位 女性:27位
- 【喫煙率】(R1)
男性: 2位 女性:13位
- 【がん検診受診率】(R1)
胃がん:27位 肺がん:38位
大腸がん:33位
- 【ボランティア活動をする人の割合】
男性:29位 女性:29位 (H28)

- 【自殺死亡率】(R1)
男性:16位 女性:43位
- 【脳卒中年齢調整死亡率】(H27)
男性:2位 女性:5位
- 【急性心筋梗塞年齢調整死亡率】(H27)
男性:4位 女性:4位

・“やさしおベジ増し”をキーワードに県民への普及啓発を実施
・スーパーマーケット等事業者と健康的な食事の販売を協働で実施

【スポーツに取り組む人の割合】(H28)
男性:8位 女性:9位

・がん検診を受けよう奈良県民会議を通じた啓発活動
・市町村がん検診の個別勧奨再勧奨の推進

・コロナ禍における福祉教育プログラムの開発

- ・自殺予防のための地域の人材養成
- ・電話相談窓口の拡大
- 【がん75歳未満年齢調整死亡率】(R2)
男性: 6位 女性: 18位



※順位は望ましい状況からの都道府県順位です。緑字は26位以下。

もっと良くするために

健康増進指標の**全国ランクの低い項目**の対策を重点的に進めます。

要介護状態への移行を**予防**するため、高齢者の栄養管理の取組を進めます。

- ・なら健康長寿基本計画にかかる健康指標調査分析事業(7百万円)
- ・(新)配食を通じた地域高齢者等の健康支援事業(1百万円)

分野別の取組を**強力に推進**します。

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 減塩・野菜摂取(3百万円) | ・スーパーマーケットとの協働による「中食」の減塩・野菜増量 |
| 運動(22百万円) | ・だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり |
| がん検診(4百万円) | ・受診率、検診精度の向上 |
| たばこ対策(7百万円) | ・受動喫煙防止に関する普及啓発の強化 |
| 自殺対策(90百万円、R3・2月補正 23百万円) | ・自殺未遂者等に対する支援 |
| 平均要介護期間の短縮(2百万円) | ・住民運営の通いの場の普及拡大 |
| ボランティア(10百万円) | ・ボランティア活動の促進 |



令和4年度予算案 146百万円
令和3年度2月補正予算案 23百万円

(52) がん対策の推進

ここまで良くなってきました

奈良県のがん死亡率はこの15年間で大幅に改善しました。

奈良県の死亡率の減少率: 31.8% (全国1位)

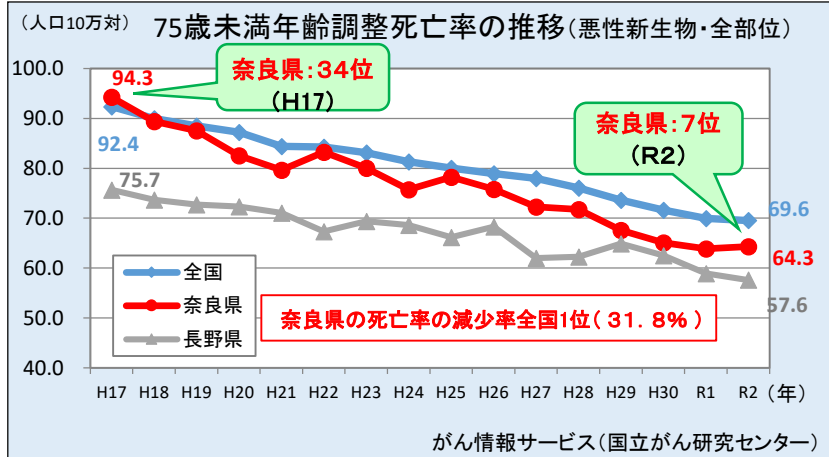
<参考> 全国 : 24.7% 長野県 : 23.9%

地域別がん対策の見える化

ロジックモデルを活用して市町村別に課題を抽出し、効果的ながん対策の取組を提案

がん診療情報の見える化

県内のがん診療情報を病院別、がん種別など病院の強み・弱みを適切にわかりやすく見える化



もっと良くするために

「がん死亡率が全国一低い県」「がんにならない、がんになっても安心できる奈良県」を目指します。

「データに基づいたがん対策」「働き盛りの受診率向上に向けた取組」「がん医療の質の向上」に取り組めます。

がん予防・早期発見(11百万円)

- エビデンスに基づいた市町村のがん対策の推進
- がん検診受診率向上となる取組の強化
- 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議等を通じた啓発活動の展開
- 地域における禁煙支援体制の充実



令和3年度がん検診普及啓発の取組に対する奈良県知事表彰(オンライン開催) | がん検診啓発動画「がん検診行ってみて聞いてみた」 | 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議 講演会

がん医療(110百万円)

- がん医療提供体制の充実
- がんゲノム医療提供体制の強化
- 患者目線でのがん診療情報のさらなる充実
- がん医療機関と生殖医療機関の連携

がん患者等への支援(5百万円)

- ライフステージ等に応じた相談支援・情報提供、がん患者の就労を含めた社会的問題の解決
- 小児・AYA世代^{※1}のがん患者等への支援の推進
にんよう
・妊孕性^{※2}温存療法を希望する患者の経済的負担の軽減

※1 AYA世代とは、Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の頭文字をとったもので、主に、思春期(15歳~)から30歳代までの世代を指す。

※2 妊娠するために必要な力。

がん対策を支える基盤整備(13百万円)

- データを活用した効果的ながん対策の推進
- 職域のがん検診データの把握、分析・評価
- 子どもの頃からのがん教育の推進
- がん登録の推進
- がん計画の総合的な推進

令和4年度予算案 139百万円

(53) 高齢者の安全安心で人生を楽しめる暮らしづくり

ここまで良くなってきました

高齢者が奈良暮らしをさらに楽しんでいただけるよう、「いきいきシニアのさらなる社会参加」、「安全な暮らしの支援」、「元気シニアの就労促進」に取り組んでいます。

- ・奈良県の高齢者(65歳以上)は経済的には豊か
R1:金融資産残高全国2位
- ・奈良県の高齢者(60歳以上)は現在の暮らしに概ね満足
R3:現在の暮らしに満足している高齢者の割合67.6%



ならビューティフルシニア表彰

- ならシニア元気フェスタの開催でスポーツ参加
参加者数 H25:2,275人 → R1:2,628人
(R2、R3は中止)
- ならビューティフルシニア表彰の実施
H22開始→既に60人を表彰
- 認知症サポーターの養成
H17開始→R3年12月末:123,043人
- 奈良県立大学シニアカレッジの開講
受講者数 H26:492人 → R1:1,334人



ならシニア元気フェスタ

もっと良くするために

高齢者が地域で元気に活躍できる奈良づくりに取り組みます。

- いきいきシニアのさらなる社会参加
 - ・「ならシニア元気フェスタ」、「シニア県展」、「奈良県立大学シニアカレッジ」、「ならビューティフルシニア表彰」の実施(32百万円)
 - ・老人クラブ連合会での支え合いの取組を支援(29百万円)
 - ・高齢者のボランティアを活用した、高齢者同士の受診勧奨による特定健診受診率の向上(1百万円)
- 元気シニアの就労促進
 - ・介護分野への手助け就労(2百万円)



シニア県展



介護分野への就労入門研修

高齢者が安心して暮らせる奈良づくりに取り組みます。

- 高齢者の権利擁護
 - ・成年後見制度に関する相談支援、普及啓発活動等を推進する取組や基盤整備への支援、市町村における中核機関の設置に向けた支援(3百万円)
 - ・介護施設従事者や市町村職員等を対象とした高齢者虐待防止研修の実施(1百万円)
- 高齢者の移動手段の確保
 - ・オンデマンド型コミュニティタクシーの実証運行(47百万円)

高齢者が安全な日常生活を送れる奈良づくりに取り組みます。

- 高齢者の交通事故防止
 - ・(新)一定の違反行為をした高齢運転者への運転技能検査の導入等(8百万円)
 - ・交通安全サポート事業所の推進(1百万円)
 - ・運転免許証の自主返納の取組推進

令和4年度予算案 124百万円

15 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(54) 国保の県営化の円滑な推進

ここまで良くなってきました

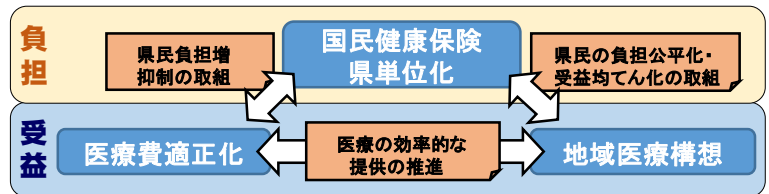
国保の県単位化の奈良県の実践は「奈良方式」と言われ、**全国で最も進んだもの**とされています。

県営化前の課題

○県営化前の国保は、保険財政基盤が脆弱な小規模保険者が多く、地域ごとの保険料格差が大きい、保険料水準が安定しないなどの構造的課題を抱えていた

本県取組の主な特徴

○国保財政運営、医療費適正化、医療提供体制の3つを一体として、受益と負担の総合的マネジメントを推進



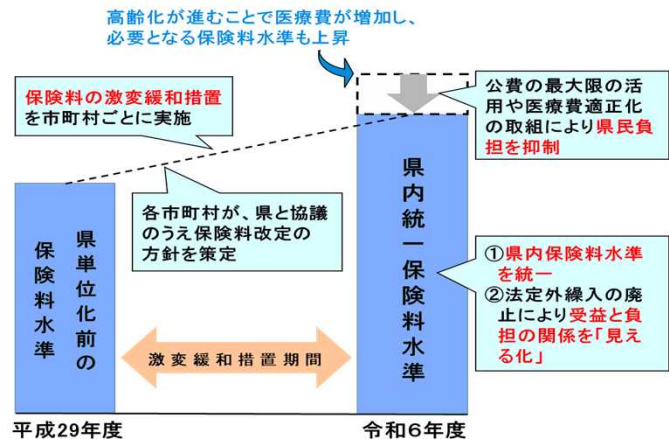
本県取組の主な内容（県・市町村合意）

- 「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる県内保険料水準の統一（R6年度完成）
- 保険料軽減目的の法定外繰入等の解消（H30年度解消）
- 保険料及び一部負担金の減免等基準の統一（R3年度適用）
- 納付金算定に用いる収納率（標準的な収納率）の見直し（R3年度適用）
- 国保連合会内に国保事務支援センターを設置（H30年度設置）

もっと良くするために

令和6年度に県内保険料水準を統一し、県単位化を完成します。統一後の国保運営に係る課題について、市町村等と検討を進め、国保の安定的な運営に取り組みます。

- R6年度の県内保険料水準統一への円滑な移行を実現するため、R4年度に、新型コロナウイルス感染症による医療費の影響等を踏まえた保険料水準の再推計を実施
- 安定的な国保運営のため、医療費適正化や収納率向上に向けた取組を推進
- 統一後の国保運営に係る課題への対応を市町村等と検討
 - ・国保事務の効率化
 - ・コスト削減、標準化による被保険者の利便性向上、医療費適正化 など



令和4年度予算案 129,712百万円
令和3年度2月補正予算案 200百万円

(55) 地域医療構想の推進、医師確保計画の推進

ここまで良くなってきました

「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の機能分化・連携を進めてきた結果、医療機関の機能は向上しています。

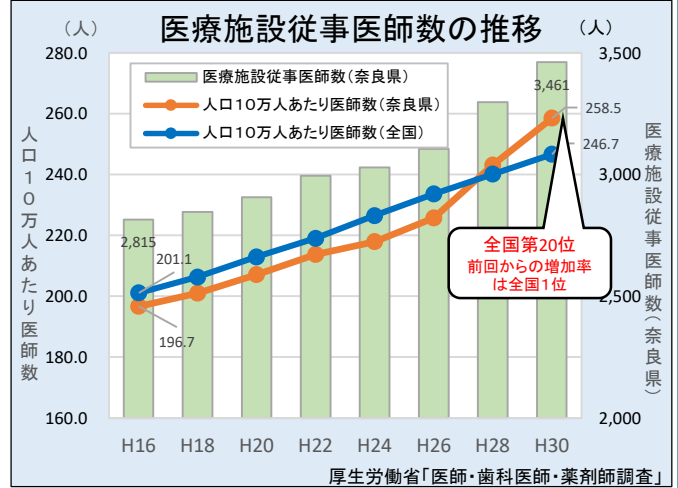
「断らない病院」の機能向上

- 「救急搬送時、医療機関への受入照会回数が4回以上の割合」は4.5%改善し、全国順位も上昇
6.2% (H28年) → 1.7% (R1年)
全国順位 47位 → 23位
- 「救急患者の搬送時間」は3.0分改善し、全国順位も上昇
43.0分 (H28年) → 40.0分 (R1年)
全国順位 41位 → 36位

「面倒見のいい病院」の機能向上

- 「在宅療養支援病院の届出数」は8病院増加
9病院 (H28年) → 17病院 (R3年)
- 「訪問看護ステーションを設置する病院数」は7病院増加
20病院 (H28年) → 27病院 (R3年)

県内の勤務医師の確保に努めてきた結果、人口10万人あたり医師数は、全国平均を上回る状態です。



もっと良くするために

将来の医療需要に対応した、持続可能で効率的な医療提供体制を構築するため、「エビデンスとナッジ」の手法で「断らない病院」「面倒見のいい病院」の更なる機能強化に取り組みます。

- 指標により「面倒見のいい病院」の医療機能の見える化を実施、優良事例を病院間で共有 (16百万円)
- 「断らない病院」と「面倒見のいい病院」それぞれが機能を存分に発揮できるよう医療機能分化・連携を促進 (127百万円)
 - ・病院・病床規模の適正化、医師・急性期機能の散在解消につながる医療機能強化・規模適正化を実施
- 地域医療構想の推進(全体最適)と個々の病院の経営基盤強化(局所最適)の調和を図る、医療専門職種のリダーを養成 (7百万円)

医師の地域間・診療科間の偏在解消や、医師が働きがいを持ち続けられる勤務環境の整備に取り組みます。

- 医師が不足する診療科等に従事する医師の養成 (261百万円)
 - ・修学資金制度を活用した医師の養成
 - ・臨床研修及び専門研修体制の構築支援
- へき地で勤務する医師の確保・養成 (187百万円)
- 認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進 (1百万円)
- (新)へき地医療拠点病院の施設整備等に対する支援 (140百万円)
- 総合診療専門医の養成支援 (1百万円)
- 医師の労働時間短縮に向けた取組支援 (15百万円)
- 医療勤務環境改善支援センターの運営 (2百万円)

救急医療や高度医療に責任を持って対応する「断らない病院」



地域包括ケアシステムを支える「面倒見のいい病院」

令和4年度予算案 757百万円

(56) 新型コロナウイルス感染症対策

ここまで良くなってきました

新型コロナウイルスとの戦いにあたって、**3点の基本方針**により対処してきました。

- ①感染者を早期発見・即時隔離し、感染された全ての方に入院治療、宿泊療養を提供する。
- ②重症化予防により、死亡や後遺症の発生をおさえる。
- ③感染経路の類型を明確化し、類型に応じた明確な注意をする。

「県民の命を守る」ための取組を強化しています。

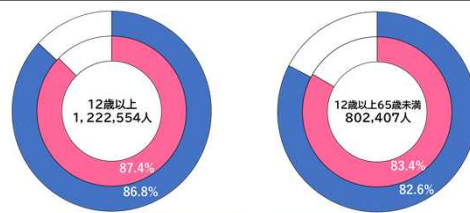
- 重症者、死亡者を減らす医療提供体制の確保
- ワクチン接種を促進し重症化予防、感染防止を推進

第5波のピーク時の療養者数以上の入院病床、宿泊療養室を確保しています。

第5波のピーク時(令和3年9月1日)における総療養者数 ※	1,522名
入院病床及び宿泊療養室の計	1,591床・室(A+B)
入院病床	508床(A)
うち重症対応病床	34床
宿泊療養室	1,083室(B)

令和4年2月1日現在

12歳以上のワクチン接種は対象者の86%が完了しました。



1回目接種済者

2回目接種済者

令和4年2月1日現在

もっと良くするために

引き続き、**3点の基本方針**を堅持した上で、長期戦を想定しながら今後の感染拡大に備え、以下の項目に**重点的に取り組みます**。

1. 病床・宿泊療養施設の確保
2. 福祉施設等のクラスター対策
3. ワクチン接種の着実な推進

物事を**科学的に捉え、体験に学び、専門的知識と合理的根拠に基づいた行動**を行い、**持続力ある対処を継続**します。

＜第30回 新型コロナウイルス感染症対策本部会議(令和4年1月12日)の資料から抜粋＞

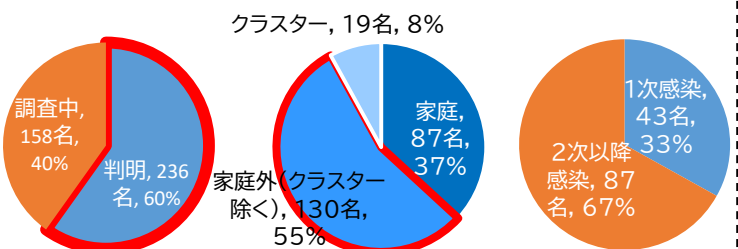
感染経路が判明している者のうち、家庭外感染の内訳をみると、1次感染が約1/3、2次以降感染が約2/3となっています。

直近の感染状況の内訳
(令和3年12月27日～令和4年1月9日)

感染経路の調査状況
期間中新規感染者
394名

三類型(判明の内訳)
236名

家庭外感染のうち
1次・2次以降感染の内訳130名



「県民の命を守る」ことを最重点の目標とし、社会・経済活動と日常生活の維持との両立を目指します。

令和4年度予算案 15,644百万円 令和3年度2月補正予算案 35,994百万円

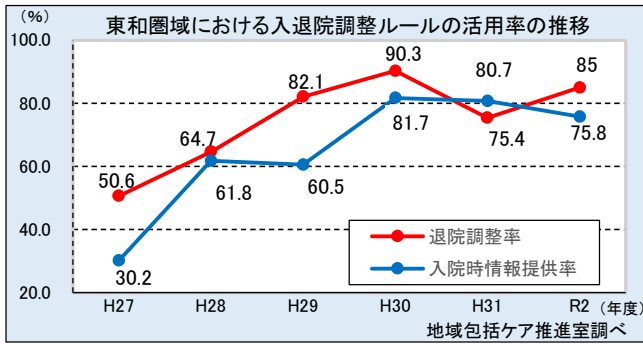
(58) 地域包括ケア・在宅医療の充実

ここまで良くなってきました

病院への入退院と在宅療養・介護の連携をスムーズに行う「入退院調整ルール」づくりの調整を進めてきた結果、令和3年4月から全市町村での運用となりました。

住民が歩いて通える範囲に主体的に集まって週1回以上介護予防に資する体操等を行う「通いの場」の立ち上げに関する市町村支援により、県内35市町村において拡大・充実が進みました。

先行して取り組んだ東和圏域では、入退院調整ルール策定後(H27)、次第に地域に浸透しH30年度以降は高い水準で推移。



【通いの場の取組状況】

	H29年度末	R2年度末	倍率
市町村数	28市町村	35市町村	1.3倍
箇所数	312箇所	719箇所	2.3倍
参加者数	5,648人	10,984人	※1.9倍

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛者含む

もっと良くするために

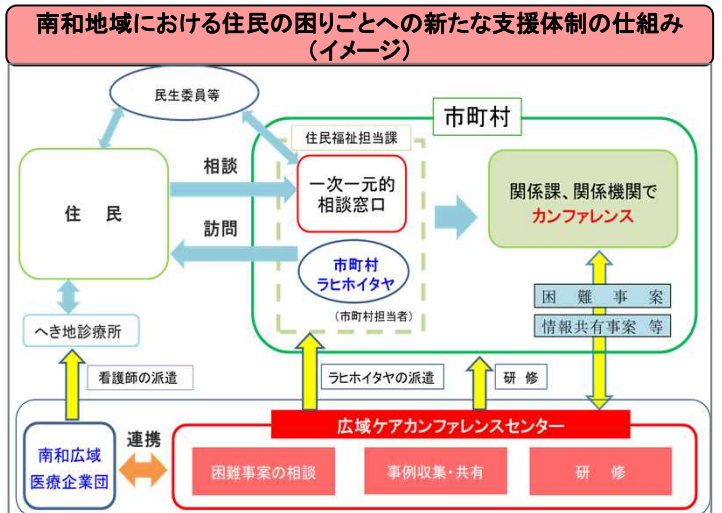
南和地域の地域包括ケア・在宅医療の充実を進めます。

○南和地域における複雑化・複合化した課題の解決に向けた仕組みの構築

- ・(新)地域の潜在的な困りごとを発見する一次接触者に対するスキルアップ研修の実施(2百万円)
- ・(新)訪問支援の役割を担う多機能職種の養成(3百万円)

○介護予防の推進

- ・ICTを活用した地域リハビリテーションの推進(2百万円)



高齢者の地域での生活を支える仕組みづくりをさらに推進します。

- AIを活用した高齢者支援システムの構築(13百万円)
- 在宅医療の取組の支援(11百万円)
- 切れ目のない在宅医療と在宅介護の構築(1百万円)
- 認知症施策の推進(30百万円)
- 介護予防の推進(10百万円)
- 市町村の地域支援事業の経費負担(990百万円)

令和4年度予算案 1,062百万円

(59) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備

ここまで良くなってきました

県立医科大学の新キャンパス先行移転分(教養教育部門及び看護学科の施設)の整備を実施しています。

○整備コンセプト

藤原京をモチーフとして、奈良への愛着を醸成し、奈良県立医科大学ならではの医学教育を实践する場にふさわしい姿を具体化

OR3年度は、文化財発掘調査が完了し、造成工事の着手と建築実施設計を行いました。

県立医科大学附属病院新外来棟整備及び新キャンパス継続整備について検討しています。

OR3年度は、現キャンパス既存建物の機能移転の方法、新外来棟の配置や継続整備の手順等について検討しています。



新キャンパス敷地



現キャンパス敷地

もっと良くするために

令和6年度の新キャンパス先行移転分の竣工に向けて、令和4年度から建築工事に着手します。

○新キャンパスの建築工事及び造成工事等を行います。(6,946百万円)

○現キャンパスの耐震応急工事を行います。(920百万円)

新キャンパス継続整備及び新外来棟等整備において必要な機能等の検討を進めます。

○新外来棟等整備において必要な機能等の検討(30百万円)

※新外来棟は新駅の設置に関わらず、現キャンパス敷地の南側に設置することで進めます。



新キャンパス先行整備の整備イメージ



新外来棟等附属病院の整備イメージ

令和4年度予算案 7,896百万円

(60) 西和医療センターの移転・再整備の検討

ここまで良くなりました

西和医療センターは、西和地域における中核病院として、循環器疾患や小児科をはじめとする二次救急の受け入れにおいて重要な役割を果たしています。一方で、建設から約40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、高齢化や人口減少が進む中、**将来に向けた西和医療センターの機能や運営のあり方について検討**しています。

○R3年度は、これまでの検討を踏まえ、部門別機能の検討や収支シミュレーションを検討しました。また、病院機構や地域の関係者等と意見交換等を行い、**基本構想の策定に向け、取り組んでいます。**

西和医療センターのめざす姿(素案)

以下の6つの機能の充実を目指します。

- ・救急医療
- ・重症急性期医療
- ・政策医療
- ・災害医療
- ・地域包括ケア
- ・人材教育

もっと良くするために

西和医療センターの現地での再整備は、病院機能が停止したり大幅な制限が必要になるため、**移転も視野に入れた検討を進めます。**

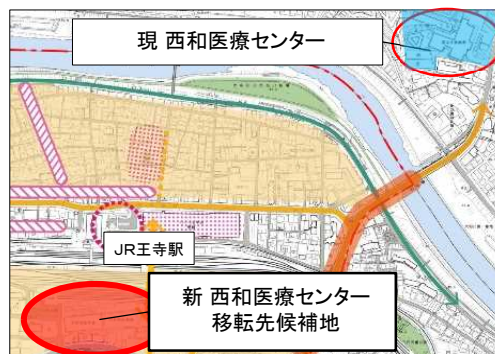
○奈良県立病院機構と連携して、移転・再整備に向けた取組を進めます。

令和5年度までに基本計画の策定を目指します。

○基本構想を踏まえ、全体方針(診療科構成、病床数、病床機能、病棟構成等)、部門別計画、災害や感染症への対策計画、施設整備計画、事業収支計画の検討を行い、新西和医療センター整備基本計画策定に向け、取組を進めます。(35百万円)



現西和医療センター



(図面出典:王寺町地形図を加工)

病院本館南病棟の耐震応急対応のための工事を行います。(74百万円)

令和4年度予算案 109百万円

16 福祉の充実

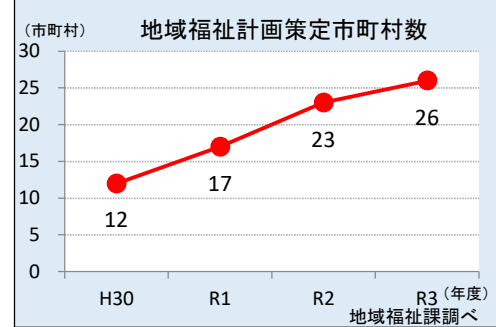
(61) 日本一福祉の進んだ地域を目指す「福祉の奈良モデル」の構築

ここまで良くなってきました

福祉の奈良モデルの基本となる考え方は、「困っている人を誰一人排除せず助ける」、「地域の限られた人的、物的資源を活用して地域社会が困っている人を支える」、「県と市町村が連携して寄り添い型福祉モデルを構築する」です。

福祉に対する奈良県の思いは、「県の役割をしっかりと果たしたい」、「福祉を徹底的にやりたい」、「県の努力で社会保障を充実させたい」です。

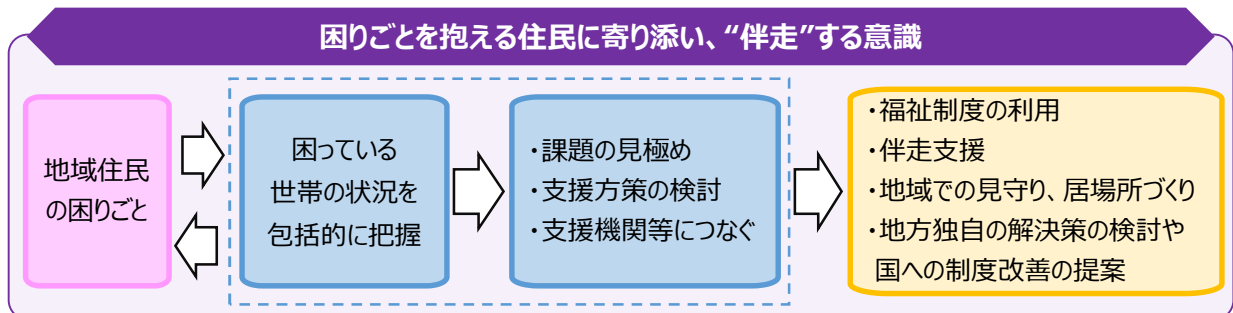
- 地域住民の困りごとの把握から適切な支援へとつなぐ仕組みについて検討
- 地域の課題解決に資する人材の育成と活用を推進するため、市町村の取組支援や、コミュニティソーシャルワーク実践研修等を実施
(コミュニティソーシャルワーカー養成人数:
H28 71人 → R3 308人)
- 市町村の地域福祉計画策定を支援
(策定数:H30年4月 12市町村 → R3年4月 26市町村)



もっと良くするために

「福祉の奈良モデル」の考え方に基づく取組を実践するため、令和4年3月の「奈良県人と人及び人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進に関する条例」の制定や「第4期奈良県地域福祉計画」の策定により、県の考え方を示し、市町村と連携・協働して包括的な支援体制の整備に取り組みます。

【困りごとの把握から適切な支援へとつなぐ仕組みのイメージ図】



- (新) 福祉の奈良モデルの推進(9百万円)
 - ・市町村向けトップセミナーの実施
 - ・住民の困りごとを把握する人材(一次接触者)等のあり方の検討
 - ・南和地域で活躍する一次接触者や専門職の検討及び養成
- (新) 市町村における福祉の奈良モデル実践支援(11百万円)
 - ・市町村と連携・協働して包括的な支援体制の整備を推進
 - ・コミュニティソーシャルワーカーの養成と活動を支援

令和4年度予算案 20百万円

(62) 重症心身障害児(者)の居場所の確保

ここまで良くなってきました

重症心身障害児(者)および医療的ケア児(者)の身近な居場所^(※)が不足していることから、**身近な地域において生涯にわたり支援を受けられる体制の構築を進めてきました。** (※)日中活動の場およびレスパイトのための医療型短期入所等

○R3年1月に、県全体の重症心身障害児者等支援の拠点として、「奈良県重症心身障害児者支援センター」を設置し、専門相談員を配置

場 所 奈良県障害者総合支援センター内(田原本町)
業務内容 広域的・専門的な相談支援
関係機関との連携・調整
地域の相談支援体制のサポート
医療的ケア児等コーディネーター等の人材育成



日中の居場所の様子

○R3年4月に「奈良県重症心身障害児等の地域生活の支援に関する条例」を施行

○県中部の「奈良県障害者総合支援センター」において、R4年度から新たに重症心身障害児等向け放課後等デイサービスを開始するため整備を推進

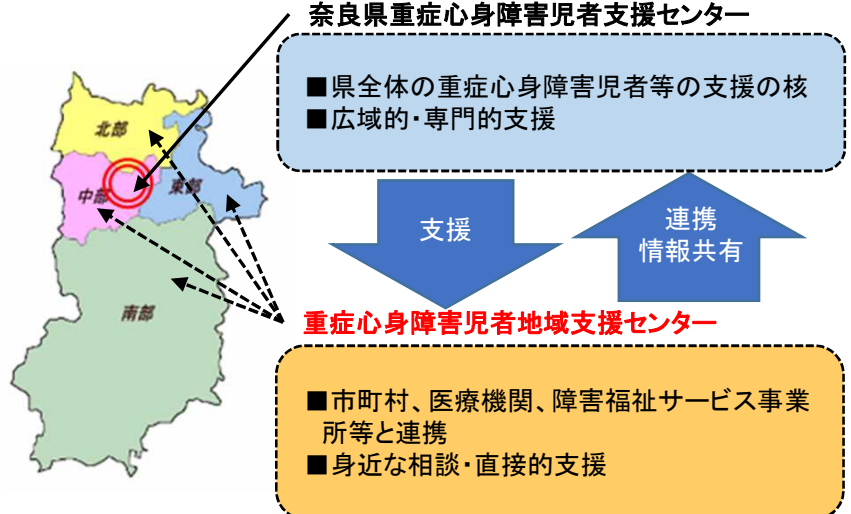
もっと良くするために

医療機能と療育機能の最適な連携を図り、身近な地域において安心して暮らすために必要な支援を受けられる体制を、県内全域で整備します。

○身近な地域における相談・直接的支援体制を構築するため、「重症心身障害児者地域支援センター」の設置を促進

○身近な居場所が不足している県東部・南部において、福祉サービス事業所等に対し重症心身障害児者等の受け入れを促進

○地域での居場所を確保するため、重症心身障害児者等の受け入れに対応できる福祉人材等の育成



- ・(新)重症心身障害児者等支援人材育成モデル事業 (3百万円)
- ・奈良県重症心身障害児者支援センターの運営 (12百万円)
- ・県内の医療的ケア児等に対する支援 (8百万円)

令和4年度予算案 23百万円

(63) 出所者の更生・就労支援

ここまで良くなってきました

令和2年4月に「奈良県更生支援の推進に関する条例」を施行しました。

【目的】

- ・国の司法行政と地域の福祉を繋ぐ
- ・誰もが地域の一員として包摂される社会の実現

【手法】

- 更生支援に関する施策を一体的かつ効果的に実現するため、「一般財団法人かがやきホーム」を設立して、次の事業を実施
- ・罪に問われた者等を雇用、就労の場を提供
 - ・住居を貸与
 - ・職業訓練、社会的な教育の実施

令和2年7月、条例に基づき「一般財団法人かがやきホーム」を設立し、これまで4名の出所者を雇用しました。

- ・五條市森林組合において林業研修を実施
- ・法務教官等の専門家による社会的な教育や地元との協力を得て社会奉仕活動を実施
- ・五條市内に住居を確保
- ・財団職員によるきめ細かな相談体制の構築



林業研修

もっと良くするために

更生支援の取組をさらに拡大し、充実させるため、「一般財団法人かがやきホーム」において、新たな就労の場の開拓等を行います。

○出所者等の更生支援

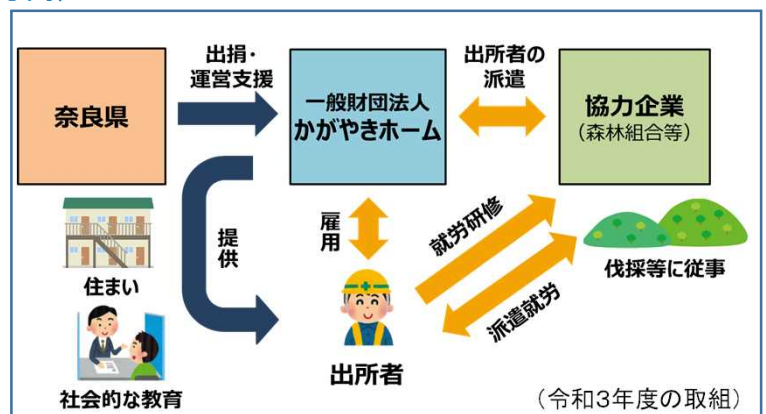
(1)「一般財団法人かがやきホーム」の運営等(61百万円)

- ・直接雇用した出所者に対し、協力企業での就労研修や派遣就労を実施
- ・農業等の新たな就労の場を開拓
- ・社会奉仕活動や個人の生活歴に応じた社会的な教育等を実施
- ・相談員による生活相談等の体制を強化

(2)地域生活定着支援センターの運営(27百万円)

- ・高齢者や障害者等で福祉的な支援を必要とする刑務所等出所者の社会復帰を支援

(3)保護観察対象者の県直接雇用やセミナー開催等(4百万円)



令和4年度予算案 92百万円

17 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり

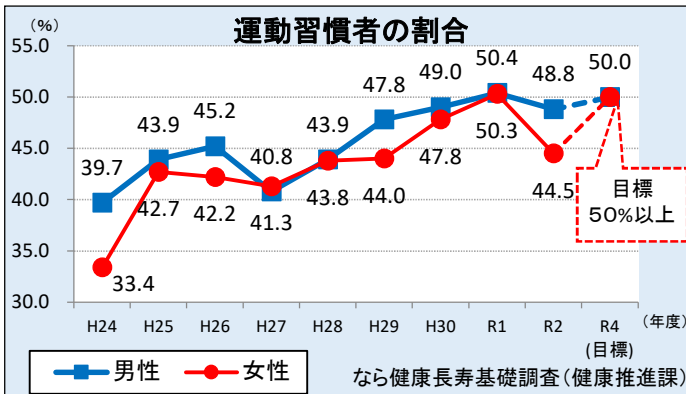
(64) スポーツ振興ビジョンの推進

ここまで良くなってきました

総合型地域スポーツクラブの育成支援や奈良マラソンなど参加型スポーツイベントの開催等により、1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人の割合(運動習慣者の割合)は、令和元年度に50%を超えました。

健康寿命日本一を目指す奈良県では、「だれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくり」に取り組むことで県民の健康増進を図っています。

- 総合型地域スポーツクラブは全市町村に設置されています。(R4年1月現在65クラブ)
- H22年から始まった「奈良マラソン」は冬の風物詩として定着しています。



奈良マラソン2021

もっと良くするために

県民一人ひとりが生涯にわたり、その関心、適性等に応じて自主的かつ主体的にスポーツに親しみ、心身の健康を維持・向上できることを目指します。(15百万円)

- ・(新)就学前における運動・スポーツを通じたはぐくみの推進
- ・(新)企業版ふるさと納税制度による寄附金を活用したスポーツイベントの開催 など

スポーツの持つ価値や効果が発揮できるよう、アスリート、指導者、ボランティアなどのこれからの奈良県のスポーツ振興を担う人材の育成を目指します。(76百万円)

- ・(新)スポーツ人材マネジメント検討会の設置
- ・総合型地域スポーツクラブの育成・充実 など

令和4年度予算案 870百万円
[債務負担行為 111百万円]
令和3年度2月補正予算案 5百万円

県民のだれもがスポーツに親しめる環境づくりを目指します。また、スポーツイベント等の開催により、地域交流の促進及び地域の活性化に寄与することを目指します。(770百万円[債務負担行為 111百万円]、R3-2月補正 5百万円)

- ・スポーツ拠点施設の整備推進
- ・自転車周遊環境の整備
- ・まほろば健康パークの機能強化
- ・奥大和の特性を活かしたスポーツイベントの開催
- ・奈良マラソン、サイクルスポーツイベントの開催 など

「生き生きと安心して健やかに暮らせる健康長寿の奈良県」を目指し、「奈良県スポーツ推進計画」の策定と条例制定を進めます。(9百万円)

- ・(新)近年のスポーツへの関心の高まりや動向、ニーズの変化を踏まえた次期計画の策定(R5~9年度までの5カ年計画)

ここまで良くなってきました

令和13年奈良県開催の内々定があり、令和3年11月24日に奈良県準備委員会の設立総会、第1回総会、第1回常任委員会を開催し、大会の開催基本方針などが決定されました。



第85回国民スポーツ大会・第30回全国障害者スポーツ大会
奈良県準備委員会設立総会

大会開催に向けて、主会場等に必要なスポーツ施設の整備を目指し、検討を進めてきました。

○橿原市及び磯城郡3町(川西町、三宅町、田原本町)からの要望をもとに協議を進め、R3年5月に事業推進のための「覚書」または「協定」を締結しました。

＜国民スポーツ大会主会場に必要な施設＞



陸上競技場
(R1茨城国体総合開会式)



アリーナ(総合体育館)

もっと良くするために

市町村や競技団体、大会開催に協力が
必要な関係者と連携し、円滑な大会開催
に向けて準備を進めるとともに、**持続
的なスポーツ振興や県民の健康増進、
地域活性化の契機となる大会のあり方
を検討します。**

- 奈良県準備委員会を運営(4百万円)
 - ・大会基本構想の検討
 - ・競技会場地市町村の選定
 - ・競技役員養成計画の策定 など
- (新)大会を盛り上げ、開催効果が県全域に波及するよう、全市町村が参画できる仕組みや取組の検討(1百万円)
 - ・県・市町村による検討体制を設立
 - ・奈良県独自のアクションプランを策定
- (新)スポーツ人材のマネジメント(1百万円)
 - ・さまざまな機関・団体と連携し、今後の奈良県のスポーツシーンを支える人材の充実を図るための検討会を設置

大会の主会場や競技会場になるとともに、**多世代・多様な人々が、日常的に集い、運動・スポーツ、健康増進、地域の経済活性化につながるスポーツ施設の整備を推進します。**

- 基本・実施計画のとりまとめ(28百万円)
 - ・まちづくりの中核となる多機能・複合型のスポーツ施設
 - ・日常的に利用される本県にふさわしい機能・規模の施設の検討 など
- 整備に向けた測量、調査など(45百万円)



多世代・多様な人々が集う運動・スポーツの場

令和4年度予算案 79百万円

(66) まほろば健康パークの機能強化

ここまで良くなってきました

浄化センター公園を再整備し、平成26年度に「まほろば健康パーク」としてリニューアルオープン。年間32万人以上(R1年度)の皆様にご来園いただいています。



スイムピア奈良（屋外プール・屋内プール）



ファミリープール



子ども広場

「スイムピア奈良」50m屋外プールの観客席・膜屋根等が令和3年6月に完成し、国際大会や全国大会等の招致もできるようになりました。



屋外プール観客席・膜屋根



選手控室

もっと良くするために

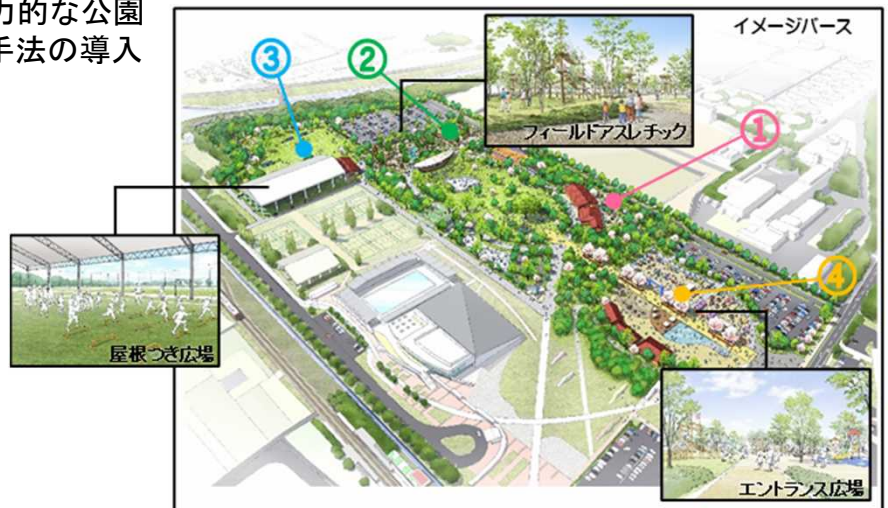
令和9年度の開園を目指し、新たに隣接地(8.6ha)を活用した「みんなが憩い楽しみ、子どもが遊びや運動を通して成長する公園づくり」に取り組みます。
(R4年3月基本計画策定予定)

○まほろば健康パークの機能強化について、民間活力導入による事業化を推進

- ・民間のノウハウを活かした魅力的な公園とするための整備・管理運営手法の導入に向けた手続きの推進
(R5年度の事業者決定を予定)

◇機能強化事業におけるゾーン別施設配置計画

- ①乳児・幼児が遊びを通して成長できる施設ゾーン<6ヶ月~5歳>
- ②子どもが遊びや運動を楽しみ上達する施設ゾーン<3歳~10歳>
- ③子どもが目標に向かって取り組むスポーツ施設ゾーン<8歳~15歳>
- ④エントランスゾーン



令和4年度予算案 63百万円〔債務負担行為 10百万円〕